

中小企業動向トピックス

中小製造業の設備投資額は 3年連続で増加となる見通し

「第121回中小製造業設備投資動向調査」結果概要
〔2019年度修正計画〕

当公庫では、2019年9月に「第121回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。
2019年度の国内設備投資額の修正計画は、2018年度実績に比べて3.4%の増加となりました。
中小製造業の設備投資は3年連続で増加が見込まれます。

※本調査は、年に2回（4月、9月）実施しています。2019年度は従業員20～299人の中小製造業52,420社を母集団としています。4月調査では、標本企業として層化無作為抽出法により選定した30,000社に調査票を送付。9月調査では、4月調査の有効回答先10,253社に調査票を送付し、8,144社（回答率79.4%）から回答を得ました。有効回答から全体の投資額を推計しています。

2019年度の国内設備投資額は3.4%増加の見通し

2019年度の国内設備投資額の修正計画は、2兆9,043億円となり、2018年度実績比で3.4%増加しました（図-1）。実現すれば、3年連続での増加となり、金額は2000年以降で最も高い水準となります。この修正計画を、4月に策定された当初計画（2兆6,709億円）と比較すると、8.7%の増加です（表-1）。

ただし、2018年度の修正計画の前年度実績比（10.2%増加）と比べて、伸びは鈍化しました。背景には、米中貿易摩擦に端を発した世界経済の減速などの影響があるようです。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移
（前年度実績比）

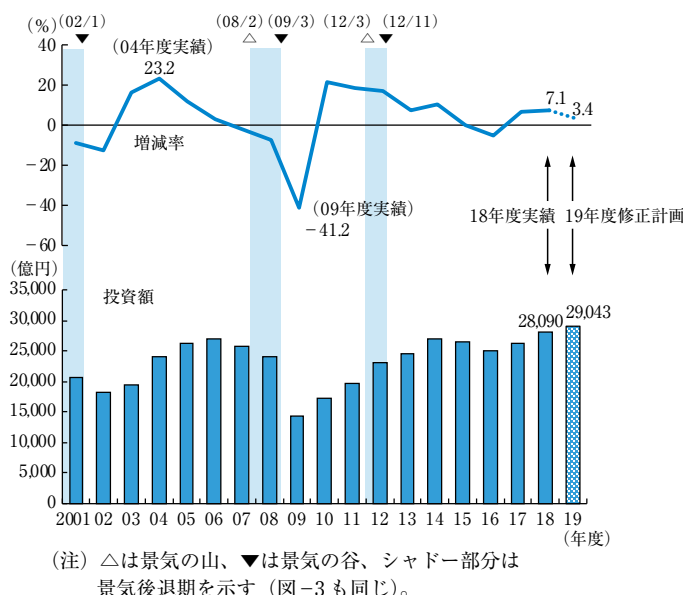


表-1 国内設備投資額の2019年度修正計画

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2017年度	実績	26,218	7.0	12,117	5.2	14,102	8.6
2018年度	実績	28,090	7.1	13,530	11.7	14,560	3.2
2019年度	当初計画	26,709	-4.9	13,506	-0.2	13,203	-9.3
	修正計画	29,043	3.4	13,544	0.1	15,499	6.5
	2019年度当初計画比	8.7		0.3		17.4	

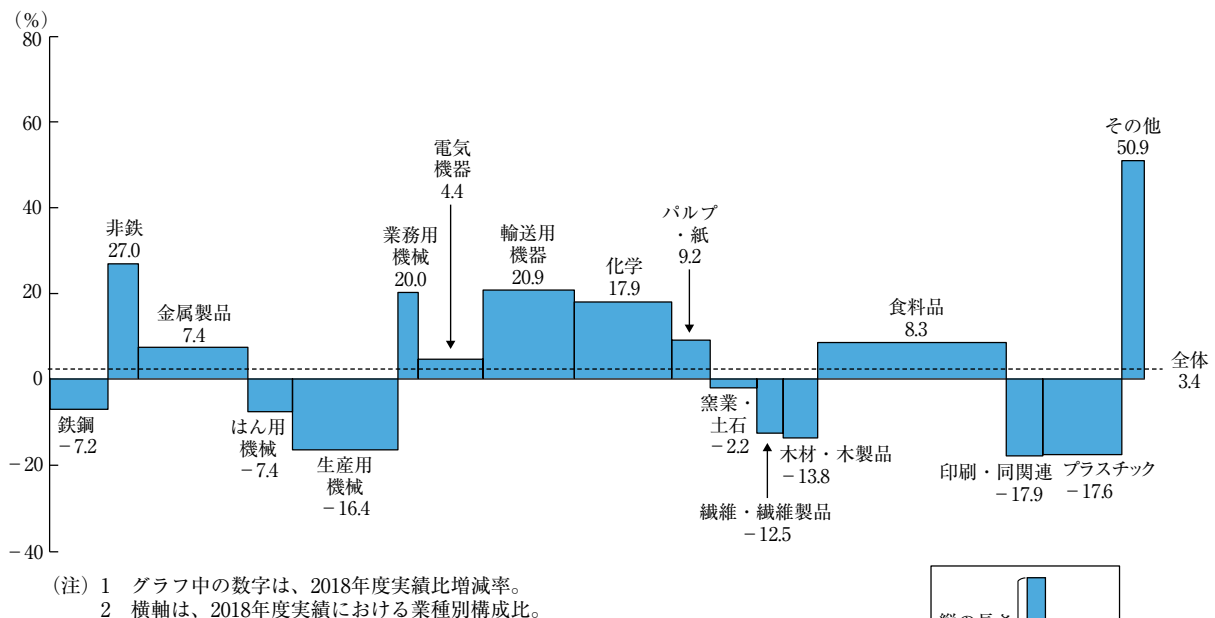
（注）当初計画比＝修正計画／当初計画

全 17 業種中 8 業種で減少の見通し

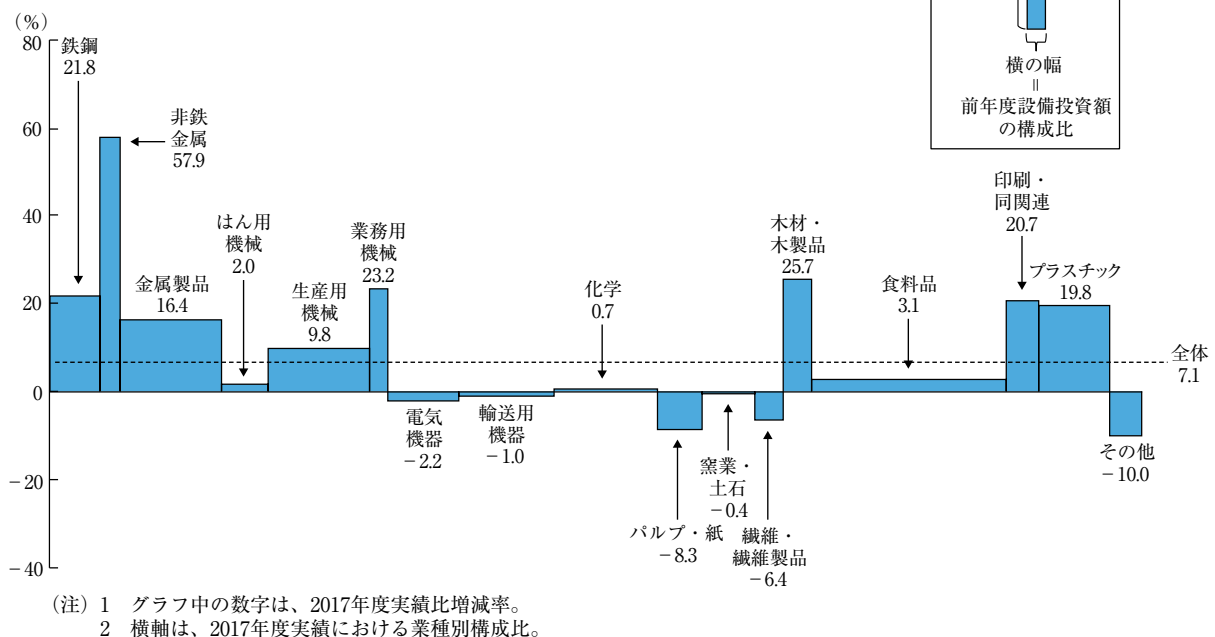
業種別にみると、濃淡が分かれています。2019 年度修正計画では、全 17 業種のうち、2018 年度実績から増加が 9 業種、減少が 8 業種となっています（図-2）。増加した業種では、「その他」（50.9%）を除くと、「非鉄金属」（27.0%）の伸び率が最も大きくなっています。前年度も 57.9% 増加と大きく伸びており、好調を維持しています。このほか、「輸送用機器」（20.9%）や「業務用機械」（20.0%）なども増加が目立ちます。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を見込んで増産体制を整えたものとみられます。「化学」（17.9%）や「食料品」（8.3%）は、前年度から伸び率が高まりました。堅調な内需が設備投資の呼び水となったのでしょう。

減少した業種では、「印刷・同関連」（-17.9%）や「プラスチック製品」（-17.6%）などに、前年度に投資を大きく伸ばした反動が出ているようです。「生産用機械」（-16.4%）や「はん用機械」（-7.4%）は、中国経済の減速により、機械関係の輸出にブレーキがかかったことで、設備投資を控える動きがみられます。「繊維・繊維製品」（-12.5%）は、天候不順で衣料品の販売が不振だったことが影響しているようです。

図-2 設備投資額の業種別増減率および構成比（2019 年度修正計画）



(参考 1) 設備投資額の業種別増減率および構成比（2018 年度実績）



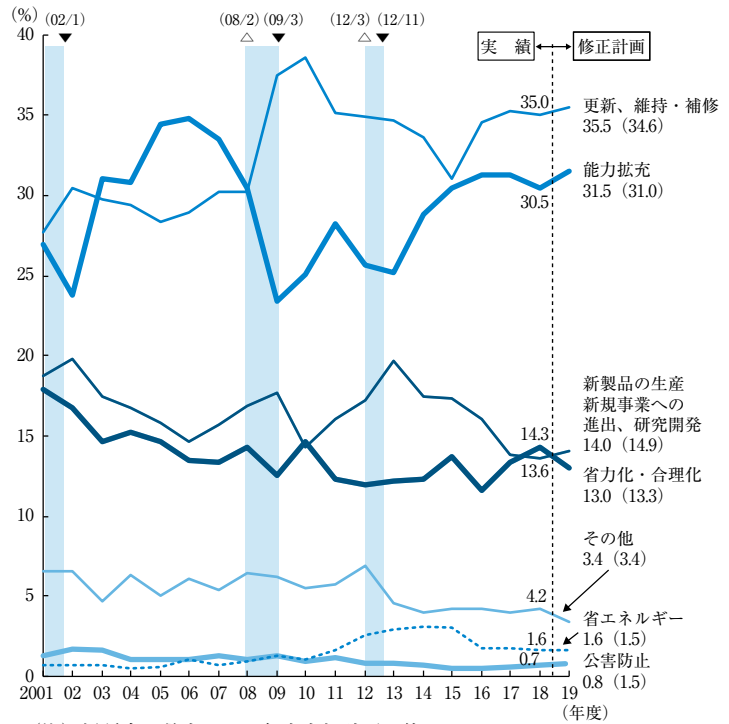
投資目的は更新が最も高い

設備投資の目的別構成比をみると、2019年度修正計画では、「更新、維持・補修」が35.5%と最も高くなりました（図-3）。前年度実績（35.0%）から0.5ポイント上昇しています。1位となるのは2009年度から11年連続のことです。全体の投資額は増えていますが、先行きへの不安感からか、保守的な投資がより好まれる状況が続いているようです。

次いで多いのが「能力拡充」（31.5%）です。前年度実績（30.5%）から1.0ポイント上昇しました。2014年頃から徐々に割合は増加してきています。

「省力化・合理化」は前年度実績（14.3%）から1.3ポイント低下し、13.0%となりました。人手不足に対応するために、省力化や合理化の投資を行う動きが続いており、水準は依然として高くなっています。

図-3 投資目的別構成比の推移



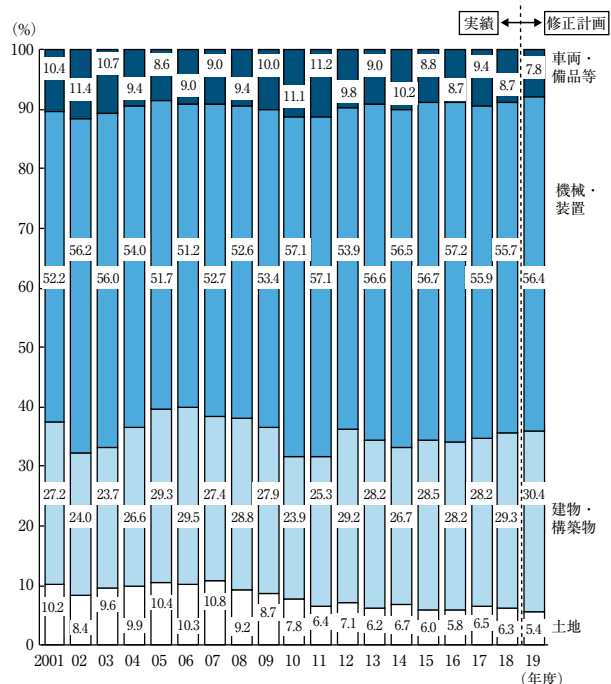
「機械・装置」「建物・構築物」の構成比が上昇

投資内容の構成比をみると、2019年度修正計画では、「機械・装置」（56.4%）と「建物・構築物」（30.4%）が前年度実績から上昇しました（表-2）。消費税率引き上げの前に、老朽化した工場を建て直すなどの動きがあったようです。一方、「土地」「車両・備品等」は低下しています。

表-2 設備投資の内容別構成比と増減率

	2018年度実績			2019年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2019修正計画 2019当初計画
土地	1,760	6.3	2.9	1,578	5.4	-10.4	41.5
建物・構築物	8,222	29.3	11.1	8,825	30.4	7.3	5.8
機械・装置	15,655	55.7	6.8	16,385	56.4	4.7	7.9
車両・備品等	2,452	8.7	0.0	2,255	7.8	-8.0	9.3
合計	28,090	100.0	7.1	29,043	100.0	3.4	8.7

(参考2) 内容別構成比の推移



「借入金計」の構成比が最も高い

資金調達の構成比をみると、2019年度修正計画では「借入金計」が55.4%となりました。2018年度実績（53.9%）と同様に、高い水準で推移しています（表-3）。金融緩和が続くなかで、依然として借入れしやすい環境が企業の投資意欲を支えているのでしょう。

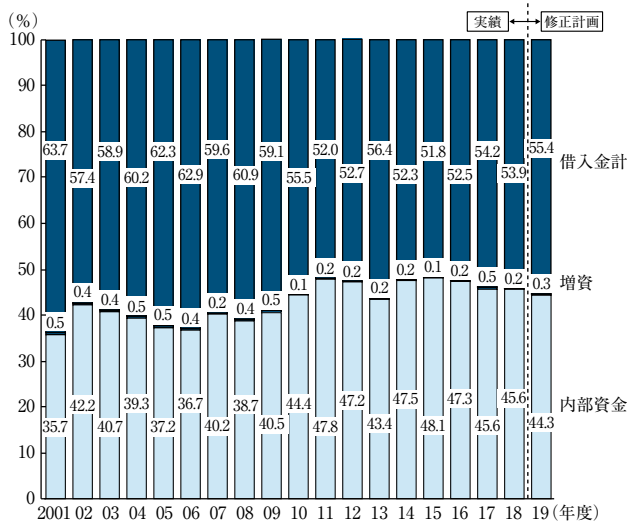
表-3 資金調達の内容別構成比と増減率

（参考3）資金調達の内容別構成比の推移

（単位：億円、%）

	2018年度実績			2019年度修正計画			2019修正計画 2019当初計画
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
内部資金	12,812	45.6	7.2	12,869	44.3	0.4	13.6
増資	148	0.5	205.3	82	0.3	-44.7	-20.8
借入金計	15,129	53.9	6.4	16,093	55.4	6.4	5.3
合計	28,090	100.0	7.1	29,043	100.0	3.4	8.7

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。



増減可能性 DI は改善するも低水準にとどまる

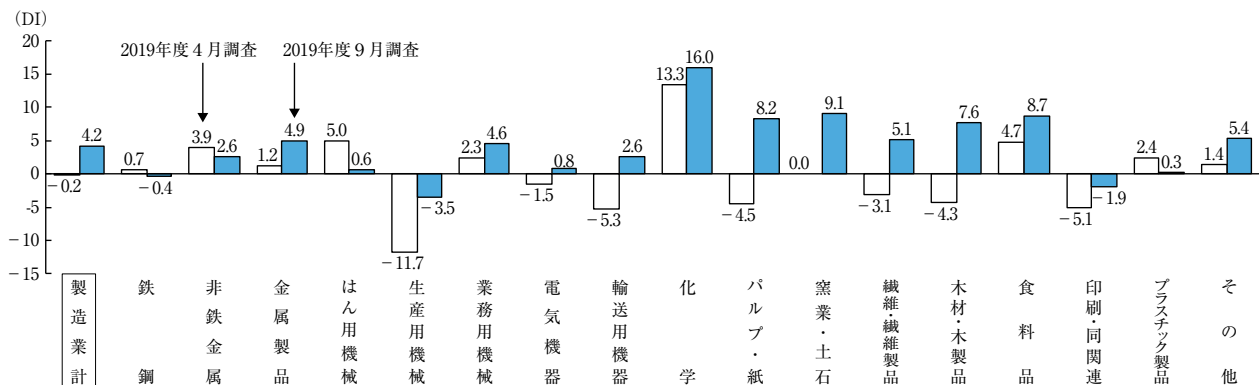
2019年9月調査における「国内設備投資額の増減可能性 DI」は4.2となり、4月調査（-0.2）から4.4ポイント上昇しました（図-4）。上昇はしたものの、2018年9月調査（12.3）を大きく下回りました。

業種別では、17業種中14業種でDIがプラスとなりました。最も高かったのは「化学」（16.0）で、「窯業・土石」（9.1）、「食料品」（8.7）などが続きます。

中小製造業の2019年度の設備投資額は、2018年度比で増加し、2000年度以降の最高額を更新する見込みです。しかし、前年度の同時期の調査と比べると計画の伸びの鈍化やDIの低下がみられ、先行きに不透明感が出始めています。このまま中小製造業の設備投資はピークアウトしてしまうのか、今後の動向に注視が必要です。

（小針 誠）

図-4 国内設備投資額の増減可能性 DI



（注）国内設備投資額増減可能性DIは、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～